

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

実施計画	担当課名	事業名	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業概要	交付金対象事業額の内訳等	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の目的(担当課)	事業評価(担当課)
2	福祉課 税務課	東北町低所得者支援給付金事業、 東北町定額減税補足給付金(調整給付)支給事業	183,951,440	183,951,440	○物価高騰等の現況化において、その影響を受ける低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯等)に対して、家計の負担軽減を図るため支援金を給付するとともに定額減税しきれない方に対して、調整給付金を給付する。 令和6年度住民税非課税世帯 10万円給付 令和6年度住民税均等割非課税世帯 10万円給付 子ども加算 5万円給付 定額減税を補足する給付 対象者 3,206人	令和6年度住民税非課税世帯 245世帯×10万円=24,500,000円 令和6年度住民税均等割非課税世帯 143世帯×10万円=14,300,000円 子ども加算 28世帯 48人×5万円= 2,400,000円 定額減税を補足する給付 給付済人数 3,147人=136,550,000円 事務費 6,201,440円	R6.8.1	R9.4.14	物価高騰等の現況化において、その影響を受ける低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯等)に対して、家計の負担軽減を図るため支援金を給付するとともに定額減税しきれない方に対して、調整給付金を給付する。	物価高騰等の現況化において、その影響を受ける低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯等)に対して、家計の負担軽減を図るため支援金を給付するとともに定額減税しきれない方に対して、調整給付金を給付し家計の負担軽減を図られたと考えている。
7	福祉課	東北町低所得者支援給付金事業	67,156,898	67,156,898	○物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3万円 子ども加算 2万円 事務費 270万円	令和6年度住民税均等割非課税世帯	R6.6.1	R7.6.30	原油価格及び物価高騰等の影響を受ける低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対して、家計の負担軽減を図るため支援金を給付する。	原油価格及び物価高騰等の影響を受ける低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対して、家計の負担軽減を図られたと考えている。(翌年繰越有)
11	町民課 商工観光課	生活応援商品券発行事業	53,620,539	44,809,000	○原油、電気、物価高騰等の影響を受けている町民に対し、商品券発行事業により家計負担の軽減の一助とし、かつ、町内商工業者に対する利用促進による地域経済の活性化を図る。 ・全町民及び商工業者 ・商品券16,068冊(人)×3,000円=48,204千円	商品券 48,204,000円(商品券発行額) 46,166,000円(換金額) ※商品券販売に対する換金率(利用率)は約96% 事務費 7,454,539円	R7.6.1	R7.2.3	原油価格や物価の高騰により経費負担の増が経営を圧迫していることが予想され、商品券事業の波及効果で生じる町内事業者及び町民への支援により、地域経済の活性化及び振興を図る。	商品券の利用については、町内の事業者等に限定されているため、実際に発行して利用された分が地域経済支援及び住民生活支援に寄与し経済効果として波及したものと考えている。
合計			304,728,877	295,917,338						